

# 総人件費改革の個別具体的な取組の検討要請事項

【平成18年1月6日検討要請8事項】

事項名	事業概要	(参考)行政改革の重要方針等における政府方針	(参考)関係定員等 (原則平成17年度末)	当該部門の定員の計画的な削減に係る 現行の減量・効率化の方針
農林統計関係	農林水産業に関する統計調査の実施及び関連情報の受発信等	(人): 行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理	5,008 地方農政局統計部、統計・情報センター等の定員	農林水産統計については、16年度末定員の4,312人を向こう5年間で約1,100人縮減
食糧管理関係	政府米の備蓄、米の生産調整、食品に関するリスク管理業務等	(人): 行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理 (会): 農業経営基盤強化措置特会と平成19年度に統合し、無駄を排除。その後、一般会計への統合や独法化を検討	7,393 地方農政局・農政事務所食糧部等(旧食糧事務所部門)の定員	主要食糧業務に係る定員は、14年度末の5,900人を向こう10年以内に1/3程度にまで縮減。全体では、14年度末定員の8,843人を向こう10年以内に約3,000人削減
北海道開発関係	北海道開発計画に関する調査と推進、公共事業の実施等	(人): 行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理	6,283 北海道開発局の定員	
ハローワーク関係	職業相談・職業紹介、求人情報の提供、雇用保険の給付等	(人): 包括的・抜本的な民間委託等 (会): 雇用保険3事業は廃止も含め徹底的に見直し	12,164 公共職業安定所の定員	18年度から5年間で100人を定員合理化(労働基準監督署及び公共職業安定所における定員合理化)
社会保険庁関係	政管健保、厚生年金、国民年金、船員保険の適用・徴収・給付等	(人): 包括的・抜本的な民間委託等 (会): 厚生保険特会と国民年金特会を平成19年度までに統合し、無駄を排除。22年度を目途に船員保険のうち健康保険部分を新たな公法人に移管	17,365 社会保険庁の定員	18年度から7年以内で、政府管掌健康保険公法人移行分を含め20%以上の定員を純減
行刑施設関係	刑務所・少年刑務所・拘置所の設置、管理、受刑者等の処遇等	(人): 包括的・抜本的な民間委託等 (規): 新設に当たってはPFI手法による施設整備を積極的推進、また警備等の事務の民間開放を推進	17,645 刑務所・少年刑務所・拘置所の職員定員(うち刑務官等16,739人)	
森林管理関係	国有林の造成管理、木材の供給、治山事業の実施等	(人): 非公務員型独立行政法人化等 (会): 国有林野事業特会は平成22年度に、業務の性質により一般会計への統合・独法化を検討	5,264 国有林野事業特会の定員(林野庁国有林野部、森林管理局等)	
国立高度専門医療センター関係	がん、心臓病等の特定の疾病に関する高度医療の実施、開発・研究等	(人): 非公務員型独立行政法人化等 (会): 平成22年度に、国立がんセンターなどを独法化し、同特会を廃止	5,629 国立高度専門医療センターの定員	

(注1) 「行政改革の～政府方針」欄の「(人)」…行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)の「総人件費改革の実行計画」

”

「(会)」…行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)の「特別会計改革」

”

「(規)」…規制改革・民間開放推進3か年計画(改定)(平成17年3月25日閣議決定)

(注2) 「減量・効率化の方針」については、「平成18年度減量・効率化方針」(平成17年12月24日総務省行政管理局取りまとめ)による。